

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 8 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530559

研究課題名（和文） ケアとしての妊娠・出産とノーマライゼーション

研究課題名（英文） Pregnancy and Child Birth as caring and their normalization

研究代表者

田間 泰子（TAMA YASUKO）

大阪府立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：00222125

研究成果の概要（和文）：

1) 日本では、妊娠・出産育児と企業での仕事の両立は困難で、両立を期して起業した場合にもやはり困難である(インタビュー26人)。子どもは新たな関係形成となるが、女性が従来有していた職業的なネットワークの途絶とともに経験される。スウェーデンでは、妊娠・出産・育児は転職や起業の契機となって新たな社会的ネットワーク形成をもたらし、社会的ネットワーク喪失の契機とはならない(インタビュー19人)。

2) 日本では妊娠・出産・育児が私領域化されており、スウェーデンでは社会保障によって公領域化されていることから、両国はケアの社会的位置づけについて対極的である。しかし、それらは女性の起業に対してともに抑制的に作用する。この詳細は 2014 年の世界社会学会で報告する予定である。

研究成果の概要（英文）：

- 1) In Japan, where mothers have many difficulties to work, even for women who started their business for work-life balance, their enterprising doesn't offer solution (the interviewees are 10 women and 16 persons). To have a child is, for Japanese women, interruption of social networking women have had. In Sweden, to have a child is experienced as a moment to create new social networking by women, and never as a loss of social networking (the interviewees are 19 persons).
- 2) In Japan, to have a child are privatized in comparison with Sweden where it is ensured by social security. That is, both countries developed polarized social status of care. The both of opposite poles operate as suppressive function against women's business enterprising. The details will be reported in ISA world conference in 2014.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800000	240000	1040000
2011 年度	900000	270000	1170000
2012 年度	1400000	420000	1820000
年度			
年度			
総計	3100000	930000	4030000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：出産 妊娠 ノーマライゼーション 社会学 ケア

1. 研究開始当初の背景

- ①2009年に実施した奈良県内の妊産婦アンケート調査(有効票1300)の結果、量的なアンケート票のみから解読できない点(インフォームド・コンセントに関する回答内容について)と、当初の調査計画では視点から抜け落ちていた点(産後に自宅に戻ってからの産婦支援体制についての質問)が課題として残された。それらをさらに調べてよりよい妊産婦支援体制を提言するために、インタビュー調査を行う必要があった。
- ②アンケート結果および先行研究レビューから、妊娠と出産そのものの社会的位置づけを再考し、妊娠をケア的関係性の起点と考える社会を構想する必要があると考えた。そのために、妊娠・出産・育児と就労が両立困難である日本と、そうではない他国との比較が必要と考えるに至った。
- ③日本社会の特徴は、妊娠・出産・育児のために6割から7割の女性が退職することであり、それでも母子の生活を可能にするのが企業中心の男性1人稼ぎ手モデルである。しかし、その結果の1つとして、離別や死別した母子家庭は、経済的貧困に陥る。したがって、母子家庭の状況はその社会が妊娠・出産・育児をどのように取り扱っているかということの鏡であることから、シングルマザーへの調査も必要である。
- ④日本は企業中心社会だと言われている。そして再生産労働を担う妻をもつ男性が労働者の典型として想定されていることから、女性が家庭責任と仕事を両立させることが困難となっている。そのもう一つの結果として、より適切なワークライフバランスを求めて起業しようとする女性たちが存在する。そこで、女性が起業する場合に、両立の課題は解決されるのかどうか、つまりケアを起点とする社会を構想するにあたって、企業中心社会への対抗的選択肢の一つとして起業がありうるのかどうかを検討する必要があると考えた。

2. 研究の目的

- ①妊産婦が現在の支援に対してどのような課題を抱えているかを明らかにする。
- ②妊産婦に対する社会保障制度を含む社会的な位置づけが全く異なるスウェーデンを比較対象とする。
- ③日本とスウェーデンで、妊娠・出産・育児によって女性の社会的ネットワークがどのように変化するかを明らかにする。
- ④両国で、シングルマザーの状況を調べる。
- ⑤補足的であるが、妊娠・出産・育児をめぐる社会保障制度の影響を確認するため、両国の移民女性(日本では社会保障の対象に

ならない移民女性、スウェーデンでは対象となる女性たち)にインタビューを行う。

- ⑥両国ともに、女性による起業は国際的にみて低い水準にとどまっている。女性起業家および起業希望者への先行調査によると日本では家庭責任と就労の両立を図るためという理由が多いが、果たして現実にそうなっているのかどうか。また、両立しやすい国であるスウェーデンが、なぜ日本と同様に低水準となっているのか。以上について調べる。

3. 研究の方法

- ①日本でのインタビュー調査。
- ②スウェーデンでのインタビュー調査。
- ③先行研究調査。

4. 研究成果

- ①日本国内の女性(妊産婦)10人にインタビューを行った。諸事情によって当初の予定が困難になったため、シングルマザーを中心に実施した。このうち9人へのインタビューから、
 - 1)産後支援体制の必要性。
 - 2)離別母子家庭の困窮。
 - 3)妊娠・出産・育児によって退職した女性は、就労によって有していた社会的ネットワークの喪失を経験した。
 - 4)起業を選択した場合にも両立は大きな課題となる。これは、シングルマザーの場合も、そうでない場合も同様に困難を抱える。
以上の3点が確認された。
 - 5)他の1人は在日韓国女性であり、専業主婦とならず働き続け、起業したが家族経営であることから子どもをもつことは自社の人材拡大につながりこそすれ、社会的ネットワークの喪失にはならなかった。同じ日本においても、夫の稼得により被扶養者(および社会保障対象)となる日本国籍の女性と、最初から社会保障対象外となっていた(当時)在日韓国籍女性とは、社会的ネットワークへの影響に関して、妊娠・出産・育児を全く異なるかたちで経験する。
- ②スウェーデンでのインタビュー調査は、毎年度実施し、シングルマザーと起業家、移民を含む女性19人にインタビューを行った。
 - 1)産後支援体制は充実。
 - 2)離別母子家庭への社会的再配分の充実。
 - 3)妊娠・出産・育児によって退職しないで、女性は子どもをもつことを新たな家族関係の形成として受け取り、就労関係の社会的ネットワークの喪失を伴わない。

さらに、子育て支援体制の充実によって、あらたに子育て関連の社会的ネットワークも形成する。

- 4) 社会保障が充実していることによって、起業を選択する場合のリスクが相対的に高く感じられることになる。しかし、母子支援体制が充実しているために、起業しての家庭責任と仕事の両立は、日本より容易である。
- 5) 産後1年間は休業することが通常であるため、その1年間に育児にストレスを感じた女性が、その解決のために起業した例が一例あった。他方、勤務していたノルウェーの企業で働き続けるよりも、より身近で子育てと仕事を両立させたいという希望から、起業して両立を実現した例も一例あった。これらの場合、妊娠・出産・育児は起業のための直接的な転機となり、それまでのキャリアを活かして起業に成功している。
- 6) 移民女性は、スウェーデン国籍の女性と同様に社会保障を受けることができるため、妊娠・出産・育児によって就労を途絶せず、上記3)4)と同様だといえる。
- ③ 先行研究として、特にケアと公私領域にかかわる理論的研究をレビューした。その一部は、下記〔学会発表〕④を行った。また、〔図書〕①として発表する。
- ④ 日本とスウェーデンにおける女性の社会的位置を比較調査するなかで、妊娠・出産・育児が両国で対照的な位置づけにあること、しかし同時に女性による起業比率がともに低いことが明らかになった。妊娠・出産・育児や起業という社会的行為が埋め込まれている社会的文脈としての社会保障制度とジェンダー構造は、両国で対照的である。そこで、対照的な社会構造が、ほぼ同一の社会的事実(女性起業率)をもたらすメカニズムとして、一つの仮説を考えるに至った。この仮説とデータの詳細は、2014年の世界社会学会大会で報告する予定で、現在準備中である。
- ⑤ 最終年度に企画していた2国間比較のシンポジウムは、スウェーデンの研究者が急病のため中止せざるを得ず、代わりに関連文献収集を行った。
- ⑥ 採択期間の3年間の途中に、東日本大震災が発生した。また、本来の調査予定地であった奈良県でも、南部の過疎地域で水害が発生した。それまで過疎地での妊産婦支援をカバーできるような支援体制を想定していたが、これらの自然災害によって、あらためて災害時および復興時をも視野にいたした支援体制を構想するの必要を感じた。そのため、調査地に、東北地方の災害地を加えて調査研究を開始した。その成果の一部は、〔雑誌論文〕①、〔学会発表〕①②③

として発表し、〔図書〕②の執筆に活かした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 田間泰子「自然災害時の妊産婦のニーズと支援体制の課題について」『女性史学』、査読無し(依頼原稿)、23号、2013(掲載決定。7月刊行予定)。21-27頁。

〔学会発表〕(計4件)

- ① 田間泰子「災害時と平時における妊産婦支援のあり方について」神戸大学RCUSSオープンゼミナール(招待講演)、2013年1月26日、神戸市危機管理センター。
- ② 田間泰子・内藤恵美子「奈良県のお産環境とお産アンケート結果」お産と地域医療を考える会(招待講演)、2012年11月25日、岩手県花巻市生涯学習都市センター。
- ③ 田間泰子「自然災害時における妊産婦のニーズと変化」日本家族社会学会大会、2012年9月17日、御茶の水女子大学。
- ④ YASUKO TAMA. The Politics of Population Control and Family Planning in Post-war Japan. 2011 Conference, Association for Asian Studies, March the 17th, Hotel Sheraton at Toronto, Canada.

〔図書〕(計2件)

- ① 田間泰子「戦後日本における産む・産まない・産めないと女性たちの人生(仮題)」小浜正子・松岡悦子編『アジアにおける家族計画と生殖の政治』(仮題)勉誠出版、2013(出版決定)。頁数未定。
- ② 田間泰子「家族とジェンダー」山野則子他編『教育福祉学への招待』せせらぎ出版、2012。52-64頁。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.tama-saminar.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田間泰子 (TAMA YASUKO)

大阪府立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：00222125

(2) 研究分担者 なし

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし

()

研究者番号：